

AIとサステナビリティの転換点：知財業務への影響と実務対応ガイド

AIの進化が持続可能な社会への移行を加速させる中、知財(IP)業務は「特許取得と権利保護」から、AIモデル、データ、ガバナンス、サステナビリティ価値の統合的管理へと変容が求められています。本インフォグラフィックでは、影響を受ける6つの領域と実務的対応を整理します。

従来の知財業務

AIとサステナビリティによる変革



知財業務を揺るがす6つの主要な影響

「量」から「質」への転換

AIにより特許創出が加速。事業買収・サステナビリティ価値に基づく適切な選別と戦略が重要。



ハルシネーションへの説明責任

AIの誤回答を防ぐため、人間の専門家による検証とプロンプト記録が不可欠。

発明者性と証跡管理の複雑化

人間がどの環境を設定し、AI出力をどう修正・検証したかのプロセス記録が権利帰属の鍵。



資源集中による競争戦略の変容

市場独占リスクに対応し、オープンソース、データ共有、標準化を組み合わせた戦略が必要。

知財部門独自のAIガバナンス

未公開発明や営業秘密を扱うため、入力制限や監査ログ管理など知財専用のAI利用ルールが必要。



サステナビリティ軸での価値評価

価値軸で特許ポートフォリオを再評価し、ESG投資や公共調達への対応力を強化。

AI活用の期待効果と注意点

<p>先行技術調査</p> <p>期待効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査範囲の拡大、類似支額の発見 <p>注意点</p> <ul style="list-style-type: none"> 検索漏れ、誤題的、引用番号の誤りを確認する 	<p>明細書作成支援</p> <p>期待効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施例観案の作成、用語統一の効率化 <p>注意点</p> <ul style="list-style-type: none"> 新出事項の追加、実施可能要件違反をチェックする 	<p>拒絶理由対応</p> <p>期待効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 引用理由との差異整理、補正案の比較 <p>注意点</p> <ul style="list-style-type: none"> 法的判断や異反言リスクを最終判断する 	<p>契約レビュー</p> <p>期待効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 論点抽出、秘密保持条項の確認 <p>注意点</p> <ul style="list-style-type: none"> 責任制限や監査権などの個別交渉を行う
---	--	--	---

実務上の優先アクション

<p>発明届・研究ノートの新訂</p> <p>AI利用の有無、使用モデル、人による漏洩・検証内容を記録する欄を追加。</p>	<p>入力禁止情報の明文化</p> <p>公開情報や第三者の検索情報など、共有AIへの入力を判断する構想を明確にする。</p>	<p>人間によるレビュー基準の顕定</p> <p>AI応答を受けた調査や書理検証について、専門家を確認すべき項目と責任範囲を定める。</p>	<p>AI・データ関連の標準条項整備</p> <p>再学習禁止、成果物の帰属、セキュリティ監査権などを契約条項に盛り込む。</p>	<p>ポートフォリオの再分類</p> <p>サステナビリティ領域の特許を事業開発と結び付け、社会価値を可視化する。</p>	<p>将来にわたるIP部門</p>
---	--	---	--	--	--------------------------